

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,849,869	9,290,843	40,297,263
経常利益 (千円)	185,277	2,940	590,579
四半期(当期)純利益 (千円)	99,791	11,634	135,976
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	310,548	377,994	780,334
純資産額 (千円)	9,869,078	10,671,558	10,433,861
総資産額 (千円)	24,347,958	24,618,189	24,208,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.35	0.74	8.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	40.5	40.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向にあります。当業界におきましては、一部では需要回復の傾向がみられるものの、自動車産業を始めとするグローバル調達化の進展の中で、当第1四半期は依然として在庫調整の影響から脱し切れない状況にありました。

このようななか当社グループは、国内では建材産業向けが堅調に推移したものの、自動車産業・家電産業向けは在庫調整等の影響もあって依然として販売が振わず、また、東南アジア地区の販売は中国向け輸出の落ち込み等もあり、全体としては事業環境に厳しさが残る状況となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、9,290百万円（前年同四半期比5.7%減）、経常利益は2百万円（前年同四半期比98.4%減）、四半期純利益は、11百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、需要回復の傾向がみられるものの、依然、自動車産業向け等で在庫調整の影響も残り、全体としては非常に厳しい状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けを始めとして、在庫調整の影響が色濃く残る展開となりましたが、6月以降は受注が上向きに転じております。次に、樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けに回復傾向がみられるものの、家電産業向けの在庫調整の影響から全体としては低調な結果となっております。最後に、加工カラー部門は、建材・自動車産業向けは販売が伸び悩んだものの、在庫調整も一段落しており、回復傾向にあります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,491百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業損失は45百万円（前年同四半期営業利益35百万円）となりました。

## 東南アジア

東南アジアは、タイ、中南米、南アフリカ向け等は引き続き好調であったものの中国向け輸出の不冴え等から全体としては、予想を下回る展開となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,666百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は、売上高の減少に加え、インドネシア第二工場の追加工事等に伴う費用増もあって、48百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

## その他

その他は、当第1四半期連結累計期間の売上高が132百万円（前年同四半期比5.1%減）営業損失は、7百万円（前年同四半期営業損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,618百万円と前期末の24,208百万円に比べ409百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は12,897百万円と前期末の12,709百万円に比べ187百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が819百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が437百万円、製品、原材料及び貯蔵品が409百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は11,721百万円と前期末の11,499百万円に比べ221百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が51百万円、投資有価証券が173百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は13,946百万円と前期末の13,775百万円に比べ171百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,957百万円と前期末の10,567百万円に比べ390百万円の増加となり、固定負債は2,988百万円と前期末の3,207百万円に比べ218百万円の減少となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金が266百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は10,671百万円と前期末の10,433百万円に比べ237百万円の増加となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は43百万円であります。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 77,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式428株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は46,796株(うち単元未満株式796株)であり、全て普通株式であります。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	45,000		45,000	0.29
計		45,000		45,000	0.29

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,338,440	2,519,064
受取手形及び売掛金	1 6,022,842	1 6,460,176
製品	1,616,858	1,797,625
原材料及び貯蔵品	1,343,161	1,572,391
その他	388,440	548,224
貸倒引当金	304	305
流動資産合計	12,709,439	12,897,177
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,159,409	3,181,894
土地	3,661,423	3,682,685
その他(純額)	1,646,364	1,654,399
有形固定資産合計	8,467,197	8,518,979
無形固定資産	67,057	68,929
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,582,882	2,756,172
その他	422,822	411,562
貸倒引当金	40,434	34,631
投資その他の資産合計	2,965,270	3,133,102
固定資産合計	11,499,524	11,721,011
資産合計	24,208,964	24,618,189
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 5,154,165	1 5,645,957
短期借入金	3,880,190	3,637,723
未払法人税等	134,248	73,002
賞与引当金	210,486	338,076
関係会社整理損失引当金	180,657	153,203
その他	1 1,007,637	1 1,109,907
流動負債合計	10,567,385	10,957,870
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,403,032	2,136,196
繰延税金負債	481,622	535,532
退職給付引当金	179,291	186,377
役員退職慰労引当金	143,770	130,653
固定負債合計	3,207,717	2,988,760
負債合計	13,775,103	13,946,630

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,567,318	7,453,245
自己株式	14,127	14,430
株主資本合計	10,082,051	9,967,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,848	596,167
為替換算調整勘定	839,317	602,290
その他の包括利益累計額合計	333,469	6,122
少数株主持分	685,278	710,006
純資産合計	10,433,861	10,671,558
負債純資産合計	24,208,964	24,618,189

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,849,869	9,290,843
売上原価	9,013,905	8,598,936
売上総利益	835,963	691,907
販売費及び一般管理費	677,228	696,825
営業利益又は営業損失( )	158,735	4,918
営業外収益		
受取利息	1,416	1,493
受取配当金	23,582	26,193
持分法による投資利益	4,530	10,729
その他	31,216	19,115
営業外収益合計	60,746	57,531
営業外費用		
支払利息	28,714	26,004
その他	5,490	23,668
営業外費用合計	34,204	49,673
経常利益	185,277	2,940
特別利益		
固定資産売却益	412	995
特別利益合計	412	995
特別損失		
固定資産除売却損	1,517	1,271
特別損失合計	1,517	1,271
税金等調整前四半期純利益	184,173	2,664
法人税、住民税及び事業税	118,440	49,312
法人税等調整額	55,435	40,994
法人税等合計	63,004	8,318
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	121,168	5,654
少数株主利益又は少数株主損失( )	21,376	17,289
四半期純利益	99,791	11,634

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	121,168	5,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,330	90,319
為替換算調整勘定	236,665	272,208
持分法適用会社に対する持分相当額	31,045	21,121
その他の包括利益合計	189,380	383,649
四半期包括利益	310,548	377,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,894	338,981
少数株主に係る四半期包括利益	47,653	39,013

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	56,547千円	56,845千円
支払手形及び買掛金	53,603千円	25,604千円
流動負債その他	36,285千円	40,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	161,963千円	178,748千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,960,406	3,749,617	9,710,023	139,845	9,849,869		9,849,869
セグメント間の内部売上高	35,540		35,540		35,540	35,540	
計	5,995,946	3,749,617	9,745,564	139,845	9,885,409	35,540	9,849,869
セグメント利益又は損失( )	35,912	124,773	160,685	1,950	158,735		158,735

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,491,284	3,666,862	9,158,146	132,696	9,290,843		9,290,843
セグメント間の内部売上高	36,179		36,179	1,877	38,057	38,057	
計	5,527,464	3,666,862	9,194,326	134,574	9,328,901	38,057	9,290,843
セグメント利益又は損失( )	45,873	48,499	2,626	7,544	4,918		4,918

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円35銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,791	11,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,791	11,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,714	15,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本ピグメント株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。